

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）

施策名 消防・防災の充実

		施策コード	5050101
1. 施策の担当			
主管課	市民協働部 危機管理課		
関係課			

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 安全でひとと環境にやさしいまちづくり（安全・防災・環境）	節 第1節 消防・防災
	施策	消防・防災の充実	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none">・急増する救急需要に対応する適正利用の広報、応急処置等の啓発を図るとともに、救急体制の強化を進めます。・「泉佐野市国土強靱化地域計画」に基づく施策を総合的かつ計画的に進め、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった「強靱な地域」づくりを推進します。・地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。・住民への一斉同報伝達の役割を担う防災行政無線に加え、放送内容が確認できる自動電話案内サービス、登録制メール、地元ケーブルテレビ局の防災情報サービスなど多様な情報伝達手段を多重的に活用します。・府と連携し、雨水の保水効果がある屋上緑化等のグリーンインフラを用いた防災整備の啓発に努めます。	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none">・府との共同事業による「おおさか防災ネット」により災害時の情報の収集や伝達の充実を図っています。・防災行政無線を活用し、災害時の情報伝達の充実を図っています。・大規模化、多様化する災害へ迅速で的確な対応をするため、各種高度資機材の整備を図る必要があります。・各種災害に対応するため、防災協定を関係機関と結び、防災体制の強化を図っています。・住宅火災の低減が求められている中、啓発活動を通じて住宅防火を推進する必要があります。・救命率向上のために、AEDの取扱いを含め救命処置に関する講習を積極的に実施する必要があります。・パソコンや携帯電話の操作に不慣れな高齢者への確実な情報伝達が課題です。・近年、府内においても短時間で局所的な豪雨が増加しており、今後の気象変動に伴う災害リスクの増大が危惧されています。	

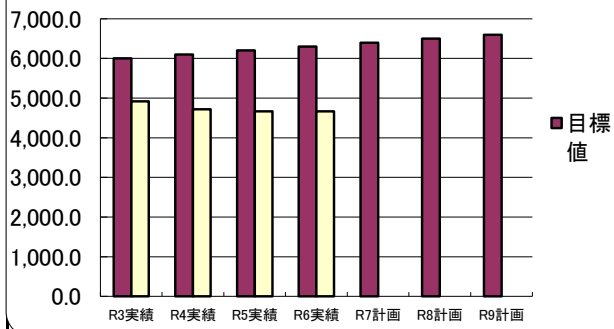
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
迅速かつ的確な対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害、火災及び救急需要対応から市民の生命、安全を守ります。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	65.5	65.5					
重要度（偏差値）	61.9	61.9					

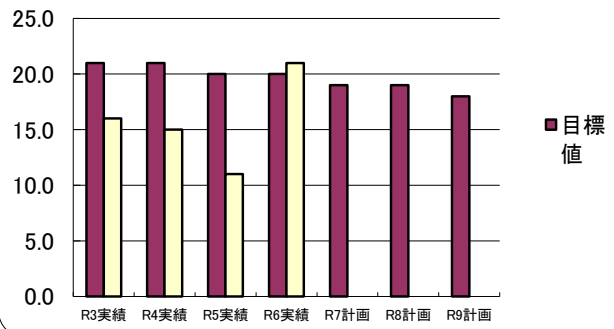
4. 施策にかかるコスト									
コストの内訳	人件費	単位	R5決算	R6決算					
	事業費	千円	14,441	16,203					
	フルコスト		23,817	21,939					
財源内訳	国庫支出金	千円	38,258	38,142					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		0	0					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		43	4,886					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		38,215	33,256					
			23,774	17,053					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		防災メール総登録件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	6,000.0	6,100.0	6,200.0	6,300.0	6,400.0	6,500.0	6,600.0
実績値	4,922.0	4,718.0	4,666.0	4,669.0			
達成度	82.03	77.34	75.26	74.11			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数値が増加することにより、市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることがわかります。		市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることから、今後も引き続き毎年100件ずつ程度増やしていけるよう周知に努める。		市民一人ひとりが、防災情報の迅速な入手が防災対策に有効であるという認識から登録件数が年々増加していたが、（特に平成30年度の大阪北部地震、西日本豪雨及び台風第21号の災害が発生時は顕著に増加）近年は多様な防災情報を入手できるスマートフォンアプリの普及に伴い、登録数は増加と減少を繰り返している。令和3年度は対前年度で約200件増加、令和4年度は対前年度200件減少、令和6年度は、ほぼ横ばいの3件増加。			
② KPI 2		火災件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	21.0	21.0	20.0	20.0	19.0	19.0	18.0
実績値	16.0	15.0	11.0	21.0			
達成度	131.25	140.0	181.81	95.24			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住宅火災警報器の普及、火災予防啓発、消防訓練を含む草の根防災訓練など、ハード面とソフト面の充実強化による、市民の防火・防災意識の高揚から、火災のないまちづくりをめざし、市民の安心・安全の充実度を図ることができま		年間の火災件数を、毎年着実に減少させることを前提に、令和10年度までに18件まで火災件数を減らす目標とした。		火災予防広報を地道に行ってきたことと市民の防災意識の向上により、目標達成ができたものと考えられる。引き続き、防火教室や自衛消防訓練等を継続的に行い、火災の未然防止を広く呼びかけ、さらに火災件数の減少につなげていきたい。			
③ KPI 3		災害時協力協定の件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	57.0	57.0	125.0	125.0	126.0	126.0	127.0
実績値	119.0	125.0	141.0	147.0			
達成度	208.77	219.3	112.8	117.6			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
自治体や各方面の企業、団体と災害時における応急対策及び復旧等に関する協定を締結することにより、本市での災害時の応援体制の充実が図られたかどうか分かる指標となるため。		自治体をはじめ、各方面の企業や団体との協定数を増やし、応援体制の充実を図ることを目標に令和10年度までに128件まで締結件数を増やす目標とした。		災害時の応援体制の充実を図るため、積極的に各方面と協定の締結に努めたことから最終目標値を達成している。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

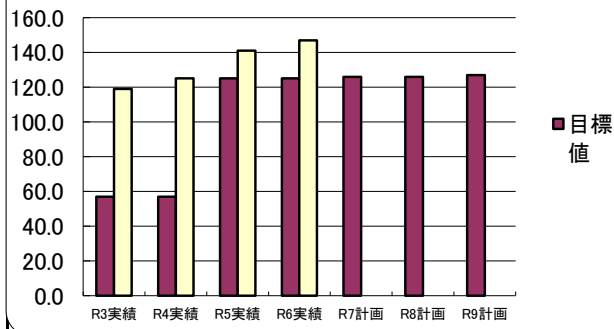
KPI①



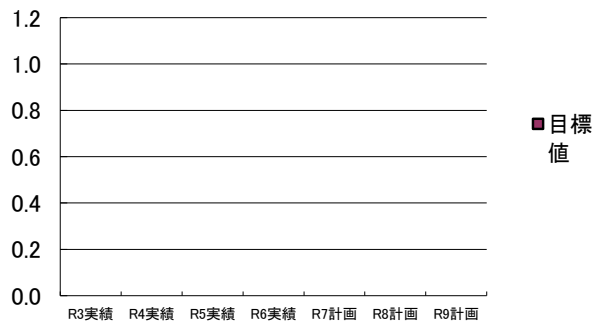
KPI②



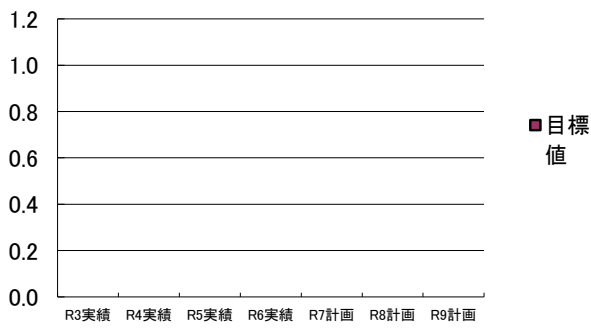
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	①近年は多様な防災情報を入手できるスマートフォンアプリの普及に伴い、減少と増加を繰り返している。令和3年度は対前年度で約200件増加、令和4年度は対前年度200件減少、令和5年度は52件減少。②については、啓発活動により順調に減少している。③は社会全体の防災意識の高まりから順調に増加している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	災害時は「自助」「共助」「公助」のバランスが重要となることから、市民ニーズの把握に努め、更なる満足度の向上に努める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	住民の火災予防、防災意識はますます高まっている中で、自治体の災害に対する対応は、とても重要なものになっている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	防災等に対する市民の意識は、ますます高くなる中で、火災予防・防災対策に万全を期すると共に、市民一人ひとりの意識を高めるための施策を継続して実施する必要がある。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		A	満足度・重要度がともに高い水準であり、事業としての評価が高いと見受けられる。更なる評価を得るため、課題を解決し未達のKPIを達成すべくアクションを求められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01045400	消防活動事業（消防団）	13,047	19,256	14,370	0	B
2	01045500	庁舎管理事業（消防団）	3,156	2,683	2,683	0	B
合計			16,203	21,939	17,053	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	040102060	予算コード	01045400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	消防活動事業（消防団）			正規職員数	1.03	国庫支出金	0	継続して市民を各種災害から守る必要がある。
担当課	危機管理課			嘱託職員数	0.98	府支出金	0	
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	4,886	
	消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額	13,047	一般財源	27,417	
事務事業類型	運営事業					減価償却費	0	
実施手法	市直営					事業費	19,256	該当なし
対象				フルコスト(千円)	32,303	緊急性	A	事務事業実施内容 火災をはじめ各種災害に出動し、被害の軽減に努めた。
不特定の市民	対象数		活動指標	R6実績	公的関与	A		
			火災等出動件数	352.0	実施主体・委託化	A		
			会議開催件数	5.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容								
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する出動報酬の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。（7分団、170人）				成果指標	R6実績	透明性	B	
				全焼件数	3.0	財政健全化計画	該当なし	
				半焼件数	6.0	財政健全化の取組	該当なし	
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・身体・財産を災害から守り、被害を軽減する。				火災等1件当たりの経費	91,769.9			

事務事業コード	040102100	予算コード	01045500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	庁舎管理事業（消防団）	正規職員数	0.15	国庫支出金	0	有効性	A	地域の防火防災の拠点であり、維持管理を継続する必要がある。
担当課	危機管理課	嘱託職員数	0.42	府支出金	0			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0			
	消防組織法、泉佐野市消防団条例	人件費総額	3,156	一般財源	5,839	妥当性	A	
				減価償却費	0			
				事業費	2,683	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)		5,839	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		59			計画どおり実施できた。	
対象		活動指標		R6実績	公的関与	A		
内部事務	対象数	庁舎点検件数		156.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容					他の事務事業との関連	A		
消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できよう維持管理する。 （5分団7箇所、延床面積 1003.37㎡）		成果指標		R6実績	透明性	C		
		利用回数		156.0	財政健全化計画	該当なし		
					財政健全化の取組	該当なし		
					改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R6実績				
消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できるようにするため。		庁舎面積1㎡当たりの経費		5,819.4				